

5 基本方針

めざす本庁舎像を踏まえて、具体的な施設のあり方・施設像を以下のとおりとします。

◇市民サービスを支える施設に

市民が好きな場所で好きな時間に、または身近なところで市民サービスが受けられるようにするため、オンライン化と出先機関との連携を進めていく拠点となる施設とします。また、誰ひとり取り残さないための拠り所として、すべての人が利用しやすい施設とします。

◇災害対応の指令拠点としての機能を発揮する施設に

十分な耐震性を確保し、災害時に確実に防災指令機能が発揮され、事業継続できる安全性の高い建物構造とします。発災時の迅速な対応と、その後の継続した復旧・復興活動が可能となるよう、防災指令拠点として必要な機能をもつ施設とします。

◇DX推進による市民サービスの仕組みや働き方の変容を支える施設に

進化するデジタル技術を活用して DX を推進し、より利便性の高い市民サービスの仕組みを実現するとともに、職員の新しい働き方に対応し、業務の質と効率性を高める施設とします。

◇将来の人口減少や社会変化に対応できる柔軟性を確保し、シンプルで持続可能な施設に

変化する社会やニーズに対応できる柔軟性を確保し、長期間に渡って陳腐化することなく有効に使用し続けられる、シンプルで持続可能な施設とします。

◇財政負担に配慮しながら、機能性と経済性のバランスを重視し、ライフサイクルコストを低減する施設に

長期的な視点に立って市の将来の財政への影響を十分に考慮ながら、本庁舎として必要な機能やその水準を適切に見極め、ライフサイクルコストの低減を意識した施設とします。

◇脱炭素化を推進するため、環境にやさしい施設に

多摩市における脱炭素化の取組をリードし後押しすることができるよう、環境にやさしい、サステイナブルな施設とします。

6 基本機能等

基本理念を踏まえて、本庁舎の基本機能として、「市民サービス機能」、「防災指令拠点機能」、「行政事務機能」、「議会機能」の4つの機能と、それらを支え建物を維持するために備えるべき「建物性能」を次のとおりとします。

6.1 基本機能

①市民サービス機能

～誰にとってもわかりやすく安心して利用できる本庁舎、出先機関と連携し市民に新しい仕組みでサービス提供する機能の整備をめざします～

（整備に向けた考え方）

- すべての人にとってわかりやすく、安心して利用できる窓口・相談空間を整備します。
- 手続きや相談を行う窓口は、低層階に集約して配置するなど、デジタル技術等も使いながら市民がスムーズにサービスが受けられる環境を整備します。
- 専門的相談や複雑な相談への対応を想定し、プライバシーに配慮した相談空間を整備するとともに、オンラインなど多様な方法による相談を受けられるようにします。
- 本庁舎が司令塔となり、出先機関と連携して市民サービスを提供する仕組みを構築します。

②防災指令拠点機能

～災害時にも市民の安心・安全を守ることができる機能の整備をめざします～

（整備に向けた考え方）

- 災害対策本部室を常設し、迅速かつ的確な情報の収集・発信・伝達機能を十分に発揮し、正確な指示ができるような空間・配置とします。
- 各対策部や防災関係機関・国・都からのリエゾン（現地情報連絡員）が一堂に会し、連絡調整や各種事務作業を行えるような、十分なスペースと情報共有機能を有した場所を確保します。またそのスペースは、平常時には別の目的で利用できるよう検討します。
- 電力供給や情報通信網・システムのバックアップ機能を強化します。
- 敷地内に防災関係機関が集結できるスペースを確保します。
- 発災直後から応急対策期にかけて、職員が業務や災害対応を継続できるよう、飲料水、食料、資機材等の備蓄スペースを確保するとともに、飲料水及びトイレ配水機能など、ライフライン機能を整備します。
- 避難生活の支援拠点（避難所）と連携する機能（オンライン化等）を整備します。

③行政事務機能

～よりよい働き方・仕事の仕方を追求でき、職員のパフォーマンスが最大化される機能の整備をめざします～

(整備に向けた考え方)

- DX 化に対応した情報通信基盤等の整備や、組織や業務の変化に柔軟に対応できるフレキシブルな設えなど、効率的・効果的に業務が行える執務空間を整備します。
- 職員の働き方や仕事の仕方の変化を踏まえ、適切な規模・数の会議室・打合せスペースを整備します。また、会議室等は、一時的に広いスペースが必要となる業務や災害時等にも使用できるよう、フレキシブルな設えとします。
- 職員の働き方や仕事の仕方の変化を考慮した休憩室、ロッカー、更衣室等、災害時にも活用できる設備を整備します。
- 駅近施設等の公共施設に職員が出向いてサービスを行う上で、司令塔となる本庁舎に必要な機能・空間を整備します。

④議会機能

～「多摩市議会基本条例」に定める「市民の多様な意見を代表して議論すること」、「政策をつくること」、「市長等によるまちづくりを「監視及び評価」すること」、「市民によく見え、わかりやすく、市民が参画できる議会運営が行えること」という役割を実現する機能の整備をめざします～

(整備に向けた考え方)

- 本庁舎内にありながらも、行政と対等の立場での独立性を持ち、十分な調査、研究、会議（議論）ができる環境を確保します。
- 市の動きが見え、連携しやすい位置・動線・ネットワークを確保します。
- 市民に開かれた議会活動、議員活動の充実に必要なスペースと機能を確保します。
- 議会の特性も踏まえた、セキュリティ、災害時機能、ユニバーサルデザイン、ICT 等の環境を確保します。

デジタル技術を活用し、誰も取り残さない市民サービスを

●誰も取り残さない市民サービスを提供しようとする、市民一人ひとりにコンタクトを取りながら、1つずつサービスを作り出していくことになる。デジタル技術を活用し、いろいろな方が関わって知恵を出してサービスを作るということが必要になるのでは。

●窓口サービスをどう変えていくかによって、どのような執務空間が必要か、が見えてくる。市民サービスのあり方と執務空間のあり方は同時に考えていくべき。

デジタルとリアル それぞれの良さを活かして 働く場所の価値を高める

●執務空間は、柔軟な働き方やリモート会議などに対応できるよう柔軟性の高い設えとすべき。また、将来の執務環境の変化にも対応できるようにレイアウト変更が可能なものがよい。

●横で働いている人とコミュニケーションができることで業務の効率性が向上する場合もある。デジタルの空間と実空間の両方で、働く場所の価値をいかに高めていくかがポイントとなる。

●いろいろな職場の人たちが混ざり合って 20 年後の庁舎はどうあるべき考えるような話し合いの場が持てるとよいのでは。

災害時に司令塔機能をしっかりと果たす本庁舎に

●司令塔としては、建物だけでなく内装の耐震性や、IT 機器の確保、電力の確保が重要となる。

●被災時には、通常業務に加えて災害対応業務を行うことが求められるため、職員向けの十分な備蓄が必要である。リフレッシュしながらしっかりと災害対応できるような、レスト機能として役立つ福利厚生施設が必要。

●新しい庁舎が完成することで、ロジスティックス、人のやりくり、避難所となる学校との連携などの新しい体制が必要となるが、DX によってよりよい仕組みができるのでは。

実空間とデジタル空間をうまく 組み合わせて、議会の新しい 空間づくり・仕組みづくりを

●デジタル化を前提とした議場や傍聴などの空間づくり・仕組みづくりができるとよい。

●わざわざ見に来たくなる、見に来てよかったと思えるような議会であってほしいと思う。

●デジタル技術を活用し、議会への多様な市民参加ができるとよい。実空間とデジタル空間をうまく組み合わせて、議会のこれからのあり方を考えていくことが重要。

●災害時に議会空間をどう活用するかも重要なポイントとなる。

市民フォーラムで
ご意見を頂きました

どんな本庁舎とすべきか？

- 防災拠点として、安全安心な庁舎をつくるべき。
- 職員が気持ちよく働くことができる庁舎とすべき。
- エネルギーも含めた、本庁舎における環境への取組が伝わるようにしてほしい。
- エスカレーターやエレベータを設置するなどバリアフリーにしてほしい。
- ジェンダーフリーや、「誰も取りこぼさない」という視点で考えていくべき。外部へのメッセージにもなる。
- 市民が集い、くつろげるようなスペースがほしい。
- 市の取組の重要なことをメッセージで発する拠点であってほしい。
- 本庁舎に、コンビニやレストラン、民間企業などを入れるのはどうか。
- 本庁舎は、立派な建物である必要はない。
- デザインよりも、使いやすさ、機能が重要。
- 華美にならない方がよいが、市のシンボルや誇りになるものがよい。
- これからも新しい課題が出てくるので、余裕や柔軟性のある庁舎としておくほうがよい。

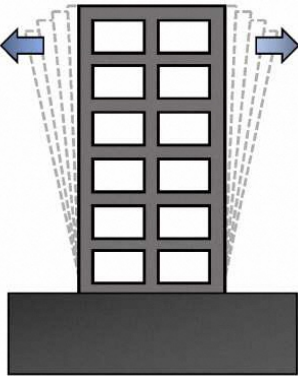
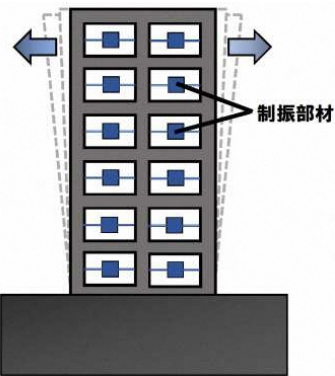
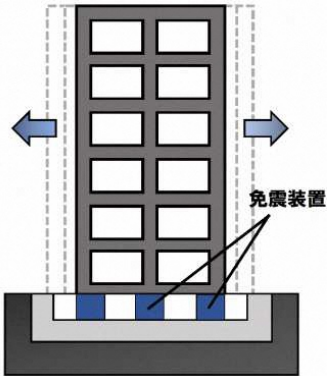
6.2 建物性能

○耐震性能

防災指令拠点にふさわしい高い耐震性能を備えた本庁舎を整備します。

耐震性能を実現するためには、下記のように耐震構造、制震構造、免震構造の 3 つの方法があります。これらの方法について、引き続き、基本計画段階で検討していきます。

また、建物の耐震性能に応じて、非構造部材、設備の耐震性能についても合わせて検討していきます。

	耐震構造	制震構造	免震構造
イメージ図			
特 徴	・建物自体を堅固にすることで、地震の揺れに耐える ・激しく揺れ、壁や家具などが損傷しやすい	・建物に制震装置(ダンパー)を組み込んで、地震エネルギーを吸収することで、地震の揺れを低減する ・揺れは低減されるが、什器・家具などの破損の恐れはある	・建物と地盤の間に免震装置を設置し、建物を地面から切り離すことにより、地震の揺れを建物に伝わらないようにする ・建物がゆっくり揺れるため、ひび割れなどの損傷が少なく、室内の家具も転倒しにくい
維持管理	・通常の維持管理	・通常の維持管理に加え、大地震後には臨時点検が必要となる場合がある	・通常の維持管理に加え、5 年間隔程度の定期点検が必要となる
適正範囲	・建物上層部の揺れが大きくなるので、高層建築には不向きである	・高層～超高層建物にて特に有効である	・低層～中層建物にて有効である(中規模地震では中層建物にて有効)
一般的な費用負担	・制震構造や免震構造と比べ、コストは低い	・耐震構造と比べ、コストは高くなるが、免震構造よりは低い	・耐震構造や制震構造と比べ、コストは高くなる

○環境性能

新しい本庁舎では、2050（令和 33）年の脱炭素社会の実現に寄与するよう、ZEB（ネットゼロエネルギービル：Net Zero Energy Building）化等の環境配慮について、導入に係る費用や維持管理費用に留意し、持続可能な社会の構築に向けて先導的な役割を果たしていけるように次のことを検討します。

- ・ 日射対策等による建物の環境負荷を低減、省エネ機器の導入、再生可能エネルギーの積極的な活用等
- ・ 建物の脱炭素以外も含めた環境負荷低減や、空間の質の向上に関する総合的な建物の環境性能について、CASBEE の S ランクの取得
- ・ 内装等の木質化を図り、多摩産材等を積極活用

○ユニバーサルデザイン

ユニバーサルデザインの考え方を基本に、バリアフリー化や高齢者や障がい者への配慮など、すべての人にとって使いやすい本庁舎を目指します。通路やトイレなどの「ハード面」とともに、誰にでもわかりやすい情報提供など「ソフト面」も含めて、一体的に取り組みます。

◇利用しやすい移動空間

- ・誰もが安心して移動できるよう、十分な幅員と段差のない出入口や通路を設けます。
- ・エレベータは使いやすさに配慮した配置・大きさとします。

◇わかりやすいサイン・案内設備

- ・色彩やピクトグラムにより、直感的でわかりやすいサインとします。
- ・多言語対応のデジタルサイネージや音声誘導装置などにより、障がい者や高齢者、外国人など、すべての利用者を円滑に誘導できる計画とします。

◇利用しやすい環境整備

- ・多機能トイレやオストメイト対応設備の配置の他、ジェンダーフリー型トイレの整備も含めて検討します。
- ・授乳室やキッズスペースを設け、親子で利用しやすい環境を整備します。

○セキュリティ

現在の本庁舎は、来庁者と職員の立入れるエリアの区分けが曖昧なため、本庁舎内の様々な個人情報や行政情報を、確実に保護する必要があります。そのため、本庁舎全体でエリア毎にセキュリティを設定したり、ＩＣカードや生体認証システムなどの手法導入等の検討も含め、防犯対策や情報保護機能を強化します。

セキュリティのエリア分けのイメージ

